



トルコ『150年の夢』が実現

◎ 建国90周年の日に、ボスポラス海峡横断地下鉄が開通

- 2013年10月28日(現地)、トルコのイスタンブールで、ボスポラス海峡横断地下鉄【図1】の開通を記念する会合が行なわれた(開通は建国記念日の10月29日(現地))。
- イスタンブールでは、街をアジア側と欧州側に二分するボスポラス海峡が交通の障害となっていた。約150年前のオスマン帝国時代に海底トンネル構想が生まれて以来、数多くの計画変更を経て、ようやく鉄道開通にこぎつけた。
- 海底トンネルは日本の大成建設が中心となって建設されたことや、日本政府が多額の円借款を供与した経緯もあり、安倍首相も開通を祝う会合に出席した。
- イスタンブール市民は住宅地区であるアジア側と商業地区である欧州側を行き来しているが、両岸にかかる2本の橋では交通渋滞が慢性化している。そのため、移動にかかる時間が読めず不便なだけでなく、交通渋滞時の排気ガスによる大気汚染やエネルギーの浪費が問題となっていた。
- 地下鉄の開通により、アジア側と欧州側は4分で結ばれる。今後は地上区間の整備や周辺地域の開発が予定されており、イスタンブールの都市機能の向上が期待される。

◎ 建国100周年に向け、新プロジェクトが続く

- トルコ政府は、建国100周年にあたる2023年に世界経済のトップ10入りを実現することなどを掲げた「2023年ビジョン」を推進している。具体的なプロジェクトとして、鉄道・港湾や空港といった物流インフラの新設・整備や、イスタンブールを世界最大の金融都市の1つにすることなどが掲げられている。
- 海上輸送の利便性を高める新運河の建設が承認されたほか、世界最大規模となる新空港の建設も予定されている。イスタンブール金融センターは既に建設が始まっている。外資系金融機関が事業所の用地取得に動いている【図2】。
- トルコは元來の「地の利」【図3】をさらに強化し、高い経済目標の達成に向けて動き出している。トルコ経済にはクリアすべき課題も多いが、これらの取り組みはトルコの持つポテンシャルと成長性を感じさせる。

※当資料は個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当該銘柄の株価上昇下落を示唆するものではありません。

【図1】 ボスポラス海峡横断地下鉄の車両



※上の写真は試運転の様子(運転席に座るのはエルドアン首相)。

【図2】 イスタンブール拡大地図



【図3】 トルコ周辺地図



(出所)トルコ首相府投資促進機関、外務省、各種資料

※次ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧下さい。 (1/2)

投資信託の留意点



以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時に渡しますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、3.15% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、1.26% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、0.5% です。

保有期間に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	費用の料率の上限は、年2.121% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として 大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。